

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	20,327,561			20,453,773	実収支比率			7.0	8.6		
市町村名	山梨市	地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	19,496,013	19,347,637	経常収支比率	91.3	90.7	(95.0)	(95.5)				
				首都	×	歳入歳出差引	831,548	1,106,136	(※1)								
人口	平成27年国調(人)	35,141	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	121,978	240,566	標準財政規模	10,065,696	10,106,636	財政力指数	0.42	0.42			
	平成22年国調(人)	36,832		中部	×	実収支	709,570	865,570	公債費負担比率	17.2	17.2						
	増減率(%)	-4.6		過疎	○	単年度収支	-156,000	-102,656	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	34,556	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	873	873	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	34,345	第1次	3,294	3,432	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	34,980		18.3	18.7	実質単年度収支	-155,355	-101,783	実質公債費比率	11.0	11.0						
	増減率(%)	-1.2	第2次	3,587	3,741	基準財政収入額	3,638,325	3,576,857	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	34,774		20.0	20.4	基準財政需要額	8,658,887	8,506,455									
	増減率(%)	-1.2	第3次	11,083	11,141	標準税収入額等	4,602,371	4,514,354									
	うち日本人(人)	289.80		61.7	60.8	経常経費充当一般財源等	9,367,738	9,316,989									
面積(km ²)	121			歳入一般財源等	12,870,413	12,800,159											
人口密度(人/km ²)	12,961																
世帯数(世帯)	職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,412,003	25,520,609						
	市区町村長	1	8,100	一般職員等(※6)	一般職員	311	953,526	3,066	うち公的資金	10,890,350	11,319,349						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	201,162	221,975						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	14	39,718	2,837	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,700		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020						
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,767,702	2,767,057						
	議会議員	16	3,350		合計	313	959,984	3,067	減債基金	803,962	803,682						
						ラスパイレシ指数			97.0	その他特定目的基金	2,482,719	2,307,924					
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(7) 水道事業会計			(10) 浄化槽事業特別会計			(13) 東山梨行政事務組合		(23) 山梨市フルーツパーク株式会社			
		(3) 後期高齢者医療特別会計			(8) 病院事業会計			(11) 簡易水道事業特別会計			(14) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合		(24) 有限会社みとみ				
		(4) 交通・火災災害共済事業特別会計		(9) 下水道事業会計			(12) 活性化事業特別会計			(15) 峡東地域広域水道事業団							
		(5) 介護保険特別会計								(16) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(6) 居宅介護予防支援事業特別会計								(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)							
										(18) 市町村総合事務組合(一般会計)							
										(19) 市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)							
										(20) 市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)							
										(21) 市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
										(22) 市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,083,057	20.1	3,878,605	39.3	普通税	3,857,231	94.5	9,018	
地方譲与税	149,623	0.7	149,623	1.5	法定普通税	3,857,231	94.5	9,018	
利子割交付金	3,246	0.0	3,246	0.0	市町村民税	1,801,892	44.1	9,018	
配当割交付金	15,329	0.1	15,329	0.2	個人均等割	61,754	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,902	0.0	9,902	0.1	所得割	1,550,604	38.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,871	1.7	-	
地方消費税交付金	595,219	2.9	595,219	6.0	法人税割	118,663	2.9	9,018	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,722,412	42.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,681,508	41.2	-	
自動車取得税交付金	27,294	0.1	27,294	0.3	軽自動車税	147,364	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	185,563	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	5,744	0.0	5,744	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	93,010	0.5	93,010	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	24,714	0.1	24,714	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,398	0.0	3,398	0.0	目的税	225,826	5.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	915	0.0	915	0.0	法定目的税	225,826	5.5	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	63,983	0.3	63,983	0.6	入湯税	21,374	0.5	-	
地方交付税	5,771,168	28.4	5,058,305	51.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,058,305	24.9	5,058,305	51.3	都市計画税	204,452	5.0	-	
特別交付税	712,863	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	10,753,592	52.9	9,836,277	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,568	0.0	3,568	0.0	合計	4,083,057	100.0	9,018	
分担金・負担金	297,896	1.5	-	-					
使用料	278,762	1.4	10,750	0.1					
手数料	86,957	0.4	-	-					
国庫支出金	3,111,867	15.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,075,979	5.3	-	-					
財産収入	51,460	0.3	-	-					
寄附金	747,406	3.7	-	-					
繰入金	555,035	2.7	-	-					
繰越金	1,106,136	5.4	-	-					
諸収入	309,603	1.5	7,286	0.1					
地方債	1,949,300	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	405,000	2.0	-	-					
歳入合計	20,327,561	100.0	9,857,881	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.8	96.0
(%)	年	99.1	97.7
		98.5	94.2
		98.7	95.6
		99.0	97.2
		98.4	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,436,166	実質収支	77,104
下水道	582,274	再差引収支	64,220
簡易水道	258,703	加入世帯数(世帯)	5,305
観光施設	37,010	被保険者数(人)	8,685
上水道	30,000	被保険者	118
国民健康保険	295,172	1人当り	-
その他	1,233,007	保険税(料)収入額	333
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	151,611	0.8	-	151,611	
総務費	2,909,958	14.9	30,609	1,908,920	
民生費	5,480,247	28.1	7,984	3,033,048	
衛生費	1,192,396	6.1	9,735	1,082,442	
労働費	58,774	0.3	13,774	43,466	
農林水産業費	656,883	3.4	294,229	291,524	
商工費	440,146	2.3	5,695	301,926	
土木費	3,788,717	19.4	2,867,357	1,037,301	
消防費	777,006	4.0	80,924	673,317	
教育費	1,787,163	9.2	424,009	1,298,744	
災害復旧費	39,049	0.2	-	6,462	
公債費	2,214,063	11.4	-	2,210,204	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,496,013	100.0	3,734,316	12,038,865	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,688,143	39.4	5,553,289	5,467,659	53.3
人件費	2,525,319	13.0	2,393,248	2,307,621	22.5
うち職員給	1,652,909	8.5	1,538,683	-	-
扶助費	2,948,761	15.1	949,837	949,834	9.3
公債費	2,214,063	11.4	2,210,204	2,210,204	21.5
元利償還金	2,214,015	11.4	2,210,156	2,210,156	21.5
内 うち元金	2,057,906	10.6	2,054,156	2,054,156	20.0
訳 うち利子	156,109	0.8	156,000	156,000	1.5
一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
その他の経費	8,034,505	41.2	5,964,173	3,900,079	38.0
物件費	2,931,727	15.0	2,172,861	1,386,363	13.5
維持補修費	67,887	0.3	49,897	39,944	0.4
補助費等	2,265,102	11.6	2,082,358	1,171,293	11.4
うち一部事務組合負担金	759,307	3.9	759,307	727,415	7.1
繰出金	1,840,592	9.4	1,579,461	1,302,479	12.7
積立金	729,639	3.7	25,038	-	-
投資・出資金・貸付金	199,558	1.0	54,558	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,773,365	19.4	521,403	-	-
うち人件費	71,444	0.4	70,835	-	-
普通建設事業費	3,734,316	19.2	514,941	-	-
うち補助	2,708,737	13.9	89,475	-	-
うち単独	898,751	4.6	421,428	-	-
災害復旧事業費	39,049	0.2	6,462	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,496,013	100.0	12,038,865	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 山梨県山梨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額, 内訳, and 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 山梨市フルーツパーク株式会社 and 有限会社みとみ.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,556	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,345	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	20,327,561	千円	将来負担比率	117.1	%
歳出総額	19,496,013	千円			
実質収支	709,570	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,065,696	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	25,412,003	千円			

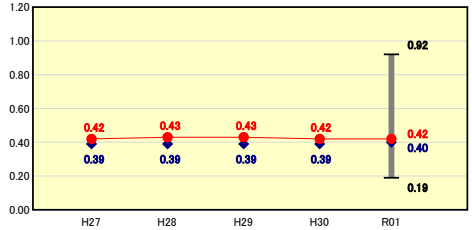


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 48/128 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

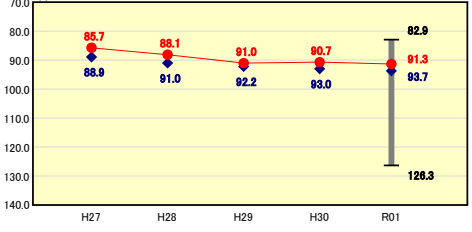


財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度と同数であり、類似団体の平均的指数を上回って推移している。しかしながら全国平均、県内平均と比較するといずれも大きく下回り、特に県平均との比較では0.13ポイントも下回っている。
 このため、「山梨市総合戦略」においてインフラ整備を実施するとともに積極的な企業誘致を行い、新たな課税等の創設に取り組むこととしているほか、第3次行政改革大綱に基づく集中改革プランにより、税の収納率向上対策、納税者への意識喚起及び差押えの強化等なる収納率の向上を目指すこととしている。
 また、歳出においては法定外支出計画に基づく人件費の削減、未利用財産の処分、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進などを推し進め、財政基盤の強化を図ることとしている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 31/128 全国平均 93.6 山梨県平均 89.2

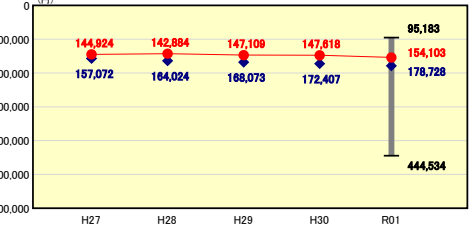


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度数値と比較すると0.6ポイント上回り、全国平均値を2.3ポイント下回っている。数値が上昇した要因として、公債費（一部事務組合への経常的負担金）や扶助費が増加したこと、また経常一般財源が減少したことが挙げられる。
 今後も高齢化等による社会保障関連経費の増加や低所得世帯の増加に伴い、財政の硬直化が予測される。このため、税の収納率向上を推進し、令和2年度から令和4年度までの3年間で1千3百万円の効果を目標とする。また、保険料・公共施設料金の収納確保を推進し、同3年間で1千6百万円の効果を目標とする。未利用財産の処分計画においては、同3年間で1千8百万円の効果を目標とする。併せて「指定管理者制度導入」による義務的経費の削減、現在策定している「公共施設マネジメント計画（仮称）」を活用した施設管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,103円]

類似団体内順位 38/128 全国平均 135,880 山梨県平均 139,887

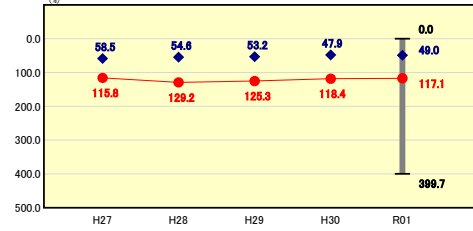


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均額を下回っているものの、全国平均及び県内平均を大きく上回り、前年度と比較すると6,485円の増額となった。
 人件費は人事院勧告による月額給上げ等により増額となったほか、物件費は臨時職員の増員やふるさと納税事業に係る経費の増額により増額となった。
 一部事務組合や公営企業会計への人件費・物件費等に充てる繰出金を含めると、人口一人当たりの金額は更に増加することとなるため、これらも含めた経費削減の対策を講じる必要があると考ええる。
 また、定員適正化計画については第3次計画の中で更に人件費抑制対策を講じることにしているほか、直営で行っている保育所等について指定管理者制度を含めた民間委託への検討なども行うこととしている。

将来負担の状況

将来負担比率 [117.1%]

類似団体内順位 111/128 全国平均 27.4 山梨県平均 27.7

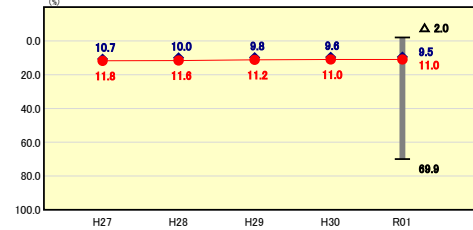


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は対前年度比1.3ポイント下回ったが、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均より大きな指数を示している。
 数値は昨年より減少しているが、数値が高い要因として山梨市駅南地域整備事業など大型の普通建設事業を実施したことにより、地方債残高が高止まりしていることによる。山梨県財政規模の減少により、将来負担比率は年々上昇していくことが予想されるが、少しでも数値の上昇を抑制し、安全域を堅持しつつ効果的な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 88/128 全国平均 5.8 山梨県平均 8.0

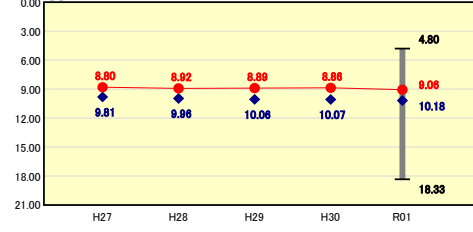


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は対前年度比の11.0%となったが、半年度数値でみると11.5%と増加していることから、今後は増加する傾向にあると考えられる。
 市債を発行する場合、第2次まちづくり総合計画に基づく合併特例事業債や過疎計画に基づく過疎対策事業債を優先させ事業展開してきたことから、控除対象となる災害復旧等に係る基準財政需要額の割合は増加傾向になるものと考えられるが、生活圏域に必要な未整備地域の公共投資を継続的に進めていることにより市債残高が高止まりしているほか、一部事務組合の元元債還金が大幅に増加したため、実質公債費比率は高い状況となっている。
 今後とも住民ニーズに即した事業の優先度を総合的に判断し、基本的に地方債借入額以上の借入を行わない方針で一般会計、特別会計及び公営企業会計のいずれにおいても公債費抑制に努めることとする。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.06人]

類似団体内順位 41/128 全国平均 8.03 山梨県平均 7.81

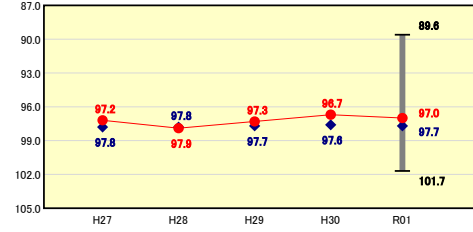


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均よりは1.12人下回っているものの全国平均及び県内平均よりは約1人以上上回っている状況である。本市の職員管理は合併直後の平成17年度に第1次定員適正化計画を策定し、計画期間内（5年間）で約17.4%（△72人）の人員削減を行った。その後、平成22年度以降は第2次定員適正化計画を策定し、更に4.6%（△18人）の人員削減を行った。現在、第3次定員適正化計画を策定し、多様化する財政需要、住民ニーズ及び新たな事務事業等柔軟に対応できる体制づくりと組織の連携、並びに効率性のある組織の構築等引き続き取り組んでいくこととする。
 また、コスト意識に基づいた質の高い行政サービスを堅持すること前提に、行政が行うべきことを整理した上で「民間にできることは民間へ」移行する取り組みを引き続き行うこととする。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 47/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、全国市平均より低い指数となっている。
 定員適正化計画の職員計画数を念頭に各年齢層の定期的な職員採用を実施するとともに各種手当の総点検を実施してより一層職員給与の適正化に努めることとする。
 また、地方公務員職給と費の総合的見直しを確実に実施し公務員制度改革の動向や人事院勧告の動向等の確に見極め、市内の民間企業の平均的給与の状況を確認しながら市民の理解と支持が得られるような給与制度と勤務条件の確立を目指すこととする。

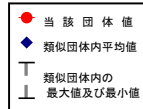
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

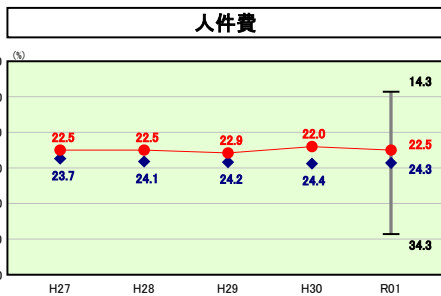
山梨県山梨市

経常収支比率の分析

人口	34,556	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,345	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	20,327,561	千円	将来負担比率	117.1	%
歳出総額	19,496,013	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	709,570	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,065,696	千円			
地方債現在高	25,412,003	千円			

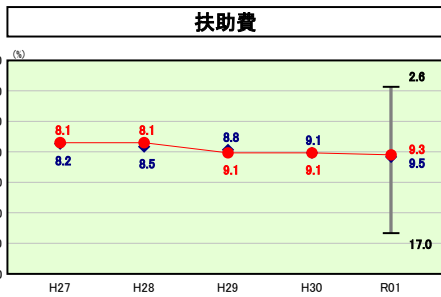


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



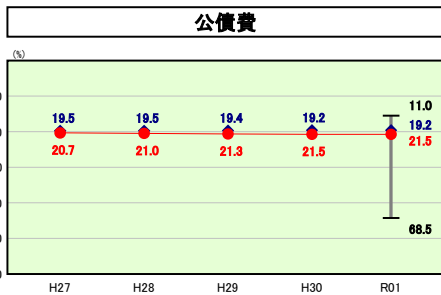
人件費の分析欄

人件費経常収支比率は22.5%となり県内平均を0.9ポイント上回ったが、類似団体及び全国平均は下回っている。
 本市の定員適正化の推進は、第3次山梨市行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の推進、臨時職員の活用及び市民との協働事業・人材育成など効率的な職員配置を進めながら総職員数の縮減に取り組んできたところである。
 今後も財政的見地から総人件費の抑制を基本とする中で、多様化する行政需要に柔軟に対応できる体制づくりを行っていく考えである。



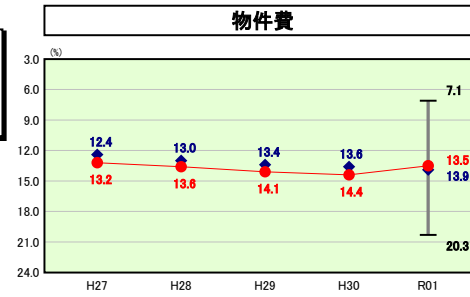
扶助費の分析欄

扶助費経常収支比率は全国平均及び県内平均を下回ったものの、前年度から0.2ポイント増加した。
 本市は類似団体等と比べ医療機関に恵まれた条件下にあるため、医療扶助費が比較的高くなっており、特に子ども医療助成制度については、市の重要施策として対象年齢を引き上げて実施していることから児童数の縮減と反比例し、今後も増加することが想定される。
 また、障害福祉に係る扶助費についても近年増加傾向にあるため、注視していく必要がある。
 今後も、重症化予防のための健康診査体制や健康づくり事業等を積極的に実施するなど更なる給付の抑制・適正化を推進していくこととする。



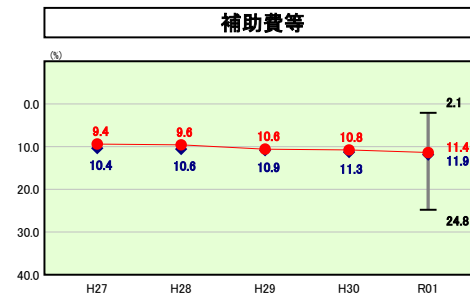
公債費の分析欄

公債費経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれも上回り、対前年度同数となった。
 市債発行については、今後とも住民ニーズにあった緊急度・優先度を的確に把握し、第2次まちづくり総合計画に即した事業の選別と実施年度の標準化を図る中で健全な財政運営に努める考えである。



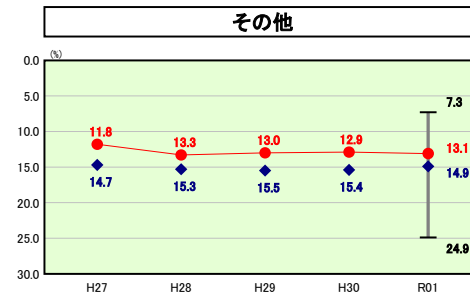
物件費の分析欄

物件費経常収支比率は前年度から0.9ポイント減少したことで、全国平均や県内平均、類似団体平均をすべて下回った。
 引き続き公園など公共施設の民間委託を進め、更なる経費の削減に努める。



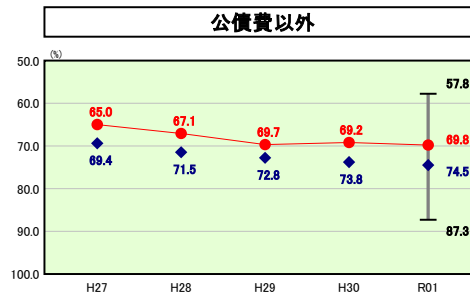
補助費等の分析欄

補助費等経常収支比率は類似団体平均及び県内平均のいずれも下回ったが、前年度を0.6ポイント上回る結果となった。
 これはふるさと納税事業経費等の増加によるものである。
 そのほか、補助費等経常経費に係る市単補助金事業等については、今後も補助金の整理統合を推し進め、引き続き補助金の実施効果等を見極める中で整理・統合していく考えである。



その他の分析欄

その他経常収支比率は類似団体を下回り、対前年度0.2ポイント上回る結果となった。
 これは、介護保険の介護給付費等特別会計への繰入金が増加していることによるものである。
 今後は、公営事業会計についても更なる経費節減に努めるとともに独立採算の原則に立ち返った料金の見直しを行うこととする。また、国民健康保険事業についても同様に医療費適正化を図る中で保険税の見直し等を行うこととする。



公債費以外の分析欄

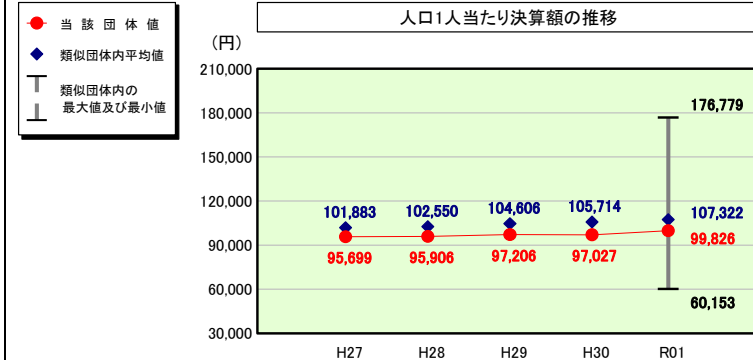
公債費を除く全体の経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれも下回ったが、対前年度0.6ポイント上回る結果となった。
 これは、公債費以外の項目の中で決算額の高い金額となっている人件費及び扶助費の経常収支比率が増加したことと起因するもので、特に扶助費については近年増加傾向にあるため、給付の適正化を引き続き進める必要がある。
 しかし、総合的にみると本市の経常収支比率を押し上げているのは公債費にあると考えられるため、引き続き将来推計を見据えた健全な財政運営を行うこととする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県山梨市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

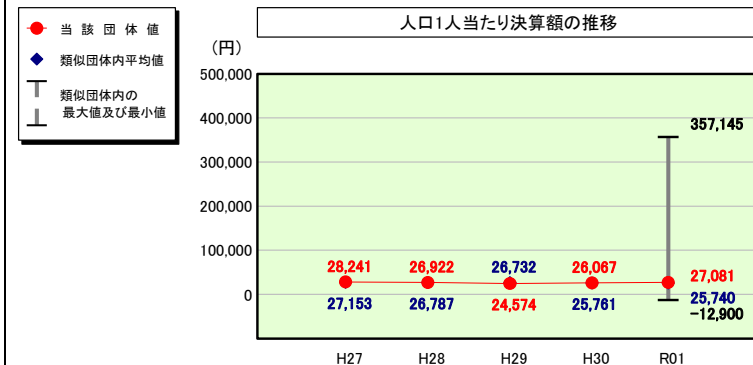
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,525,319	73,079	90,613	▲ 19.4
賃金 (物件費)	436,836	12,641	7,525	68.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	416,396	12,050	9,582	25.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	60,000	1,736	1,356	28.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	210,785	6,100	4,182	45.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	71,444	2,067	2,331	▲ 11.3
▲退職金	▲ 271,189	▲ 7,848	▲ 8,270	▲ 5.1
合計	3,449,591	99,826	107,322	▲ 7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.06	10.18	▲ 1.12
ラスパイレス指数	97.0	97.7	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

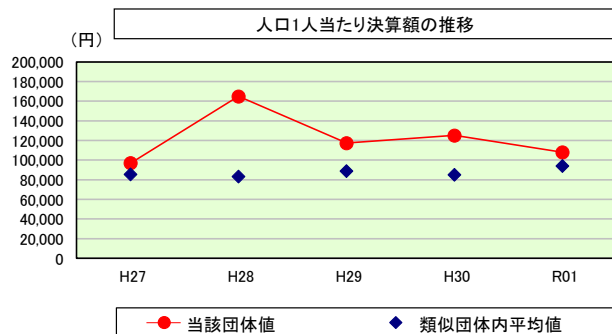


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,214,015	64,070	67,619	▲ 5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	605,214	17,514	17,835	▲ 1.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	196,852	5,697	2,401	137.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,878	488	732	▲ 33.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 166,905	▲ 4,830	▲ 3,806	26.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,930,248	▲ 55,859	▲ 59,049	▲ 5.4
合計	935,806	27,081	25,740	5.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	3,517,421	97,011	87.8	85,459	▲ 19.8	107.6
うち単独分	1,437,466	39,645	90.7	44,378	▲ 2.6	93.3
H28	5,916,305	164,933	70.0	83,280	▲ 2.5	72.5
うち単独分	3,409,982	95,062	139.8	43,123	▲ 2.8	142.6
H29	4,156,958	117,322	▲ 28.9	88,968	6.8	▲ 35.7
うち単独分	1,766,189	49,847	▲ 47.6	45,482	5.5	▲ 53.1
H30	4,377,717	125,149	6.7	85,173	▲ 4.3	11.0
うち単独分	1,517,446	43,380	▲ 13.0	43,913	▲ 3.4	▲ 9.6
R01	3,734,316	108,066	▲ 13.7	94,081	10.5	▲ 24.2
うち単独分	898,751	26,009	▲ 40.0	48,949	11.5	▲ 51.5
過去5年間平均	4,340,543	122,496	24.4	87,392	▲ 1.9	26.3
うち単独分	1,805,967	50,789	26.0	45,169	1.6	24.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

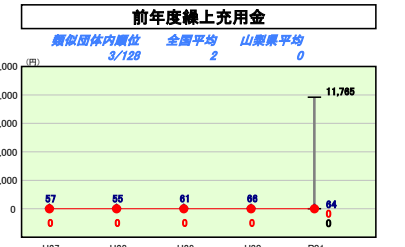
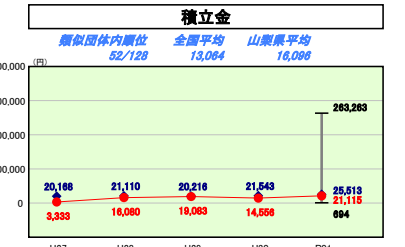
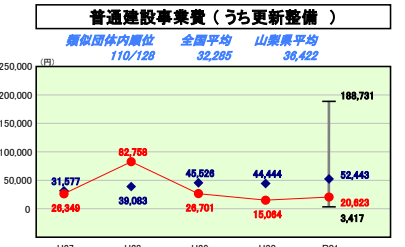
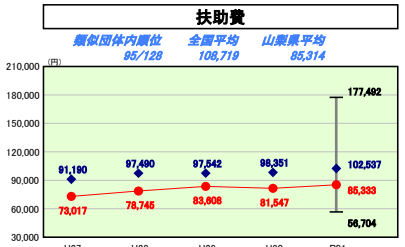
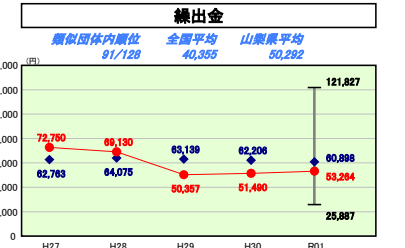
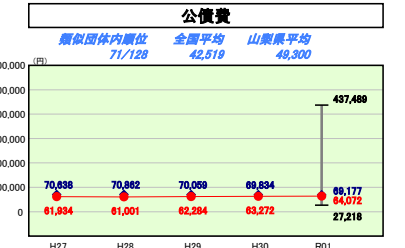
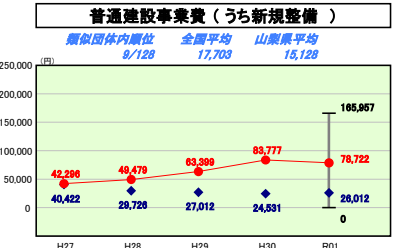
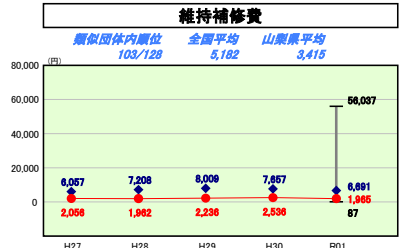
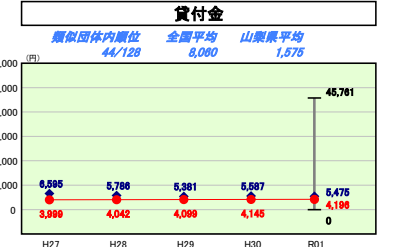
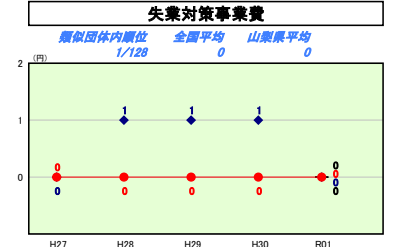
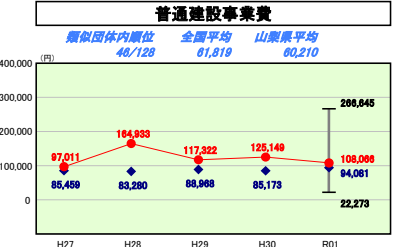
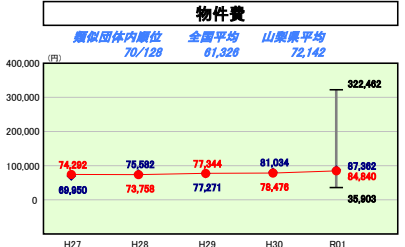
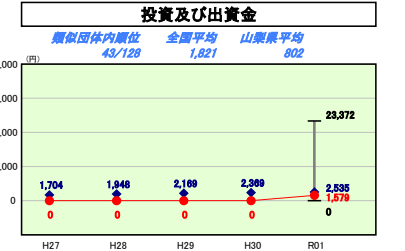
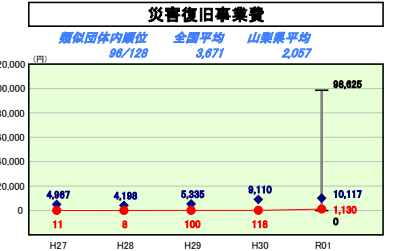
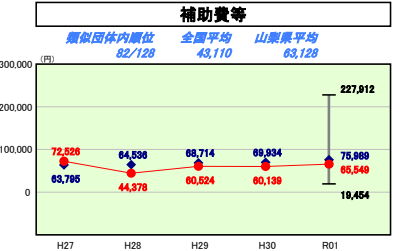
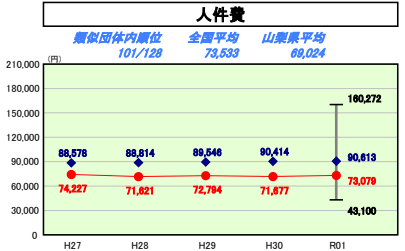
令和元年度

山梨県山梨市

人口	34,556 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,945 人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	289.90 千㎡	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	20,327,561 千円	将来負担比率	117.1 %
歳出総額	19,496,013 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	709,570 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,065,696 千円		
地方債現在高	25,412,003 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費は住民一人当たり108,066円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。
 学校給食センター施設整備事業など大型の普通建設事業が減少したため前年度から改善したものの、山梨市駅南地域整備事業等の大型の普通建設事業を継続して行っているため数値が高止まりしている。
 また、普通建設事業のうち、新規整備が多くなっており、更新整備に経費をかけられない状況である。
 このため、新規のハード事業の抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画や現在策定中の公共施設マネジメント計画(仮称)に基づき、インフラ資産の適切な更新整備を進めていきたい。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

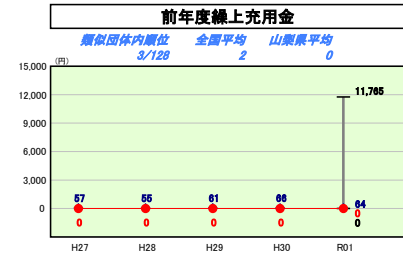
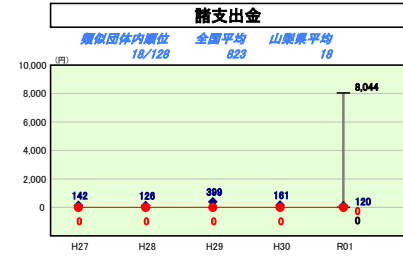
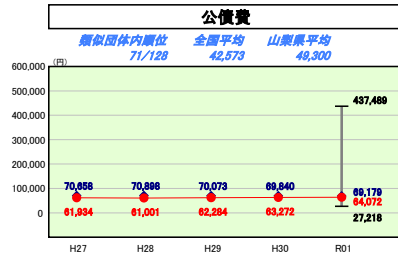
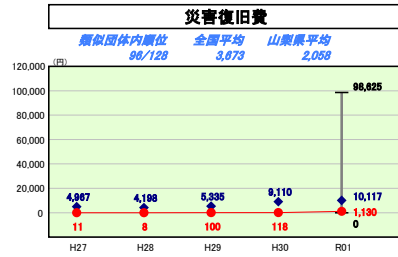
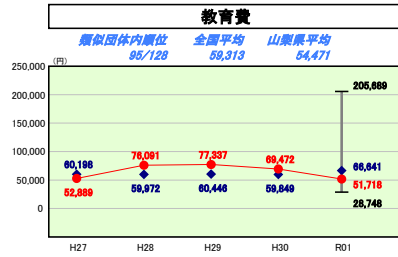
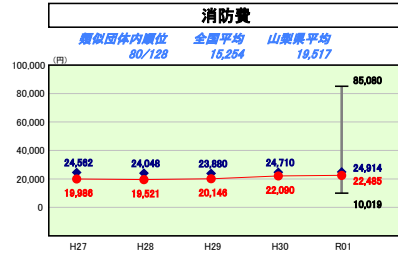
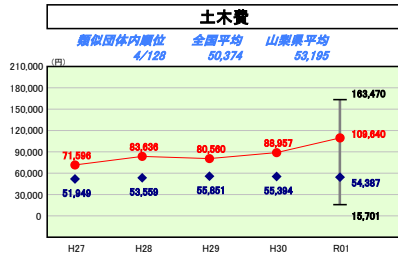
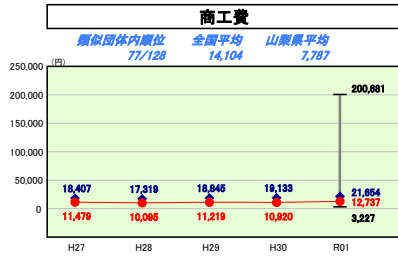
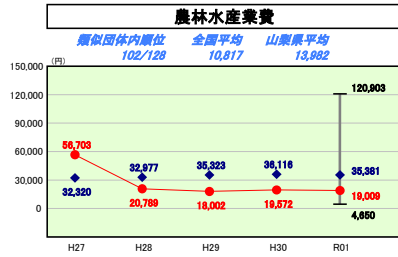
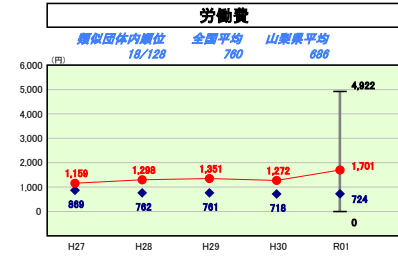
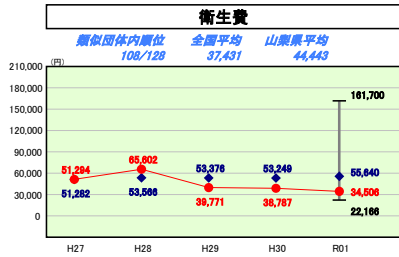
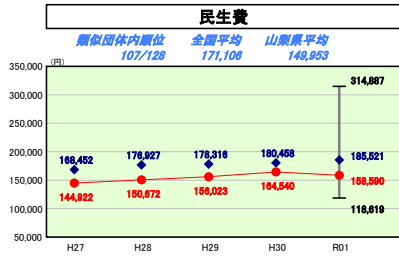
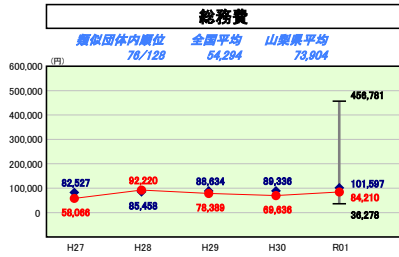
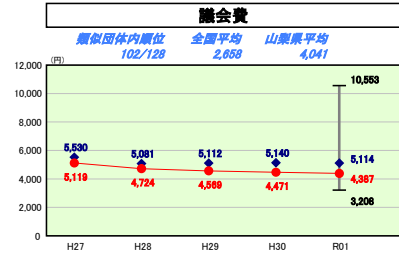
令和元年度

山梨県山梨市

人口	34,556 人(政.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	34,945 人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
面積	289.90 千㎡	実収公債費比率	11.0 %
歳入総額	20,327,561 千円	得負担比率	117.1 %
歳出総額	19,496,013 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収取支	709,570 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,065,696 千円		
地方債現在高	25,412,003 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

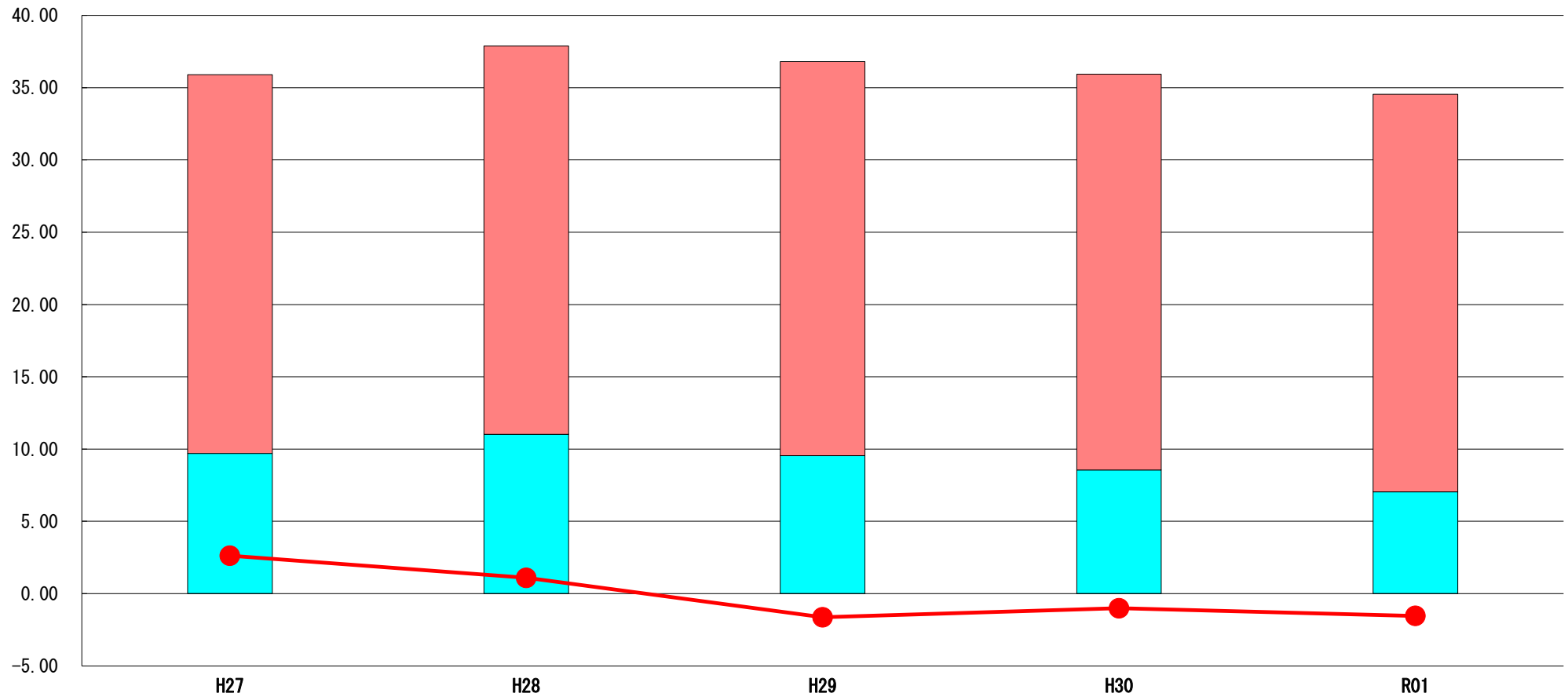
土木費は、住民一人当たり109,640円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、継続事業(山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線事業等)が主な要因となっている。
 労働費は、住民一人当たり1,701円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、単独事業(働く人の家非常用自家発電機取替事業)が主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		26.19	26.86	27.26	27.38	27.50
 実質収支額		9.71	11.03	9.54	8.56	7.05
 実質単年度収支		2.62	1.09	▲ 1.64	▲ 1.01	▲ 1.54

分析欄

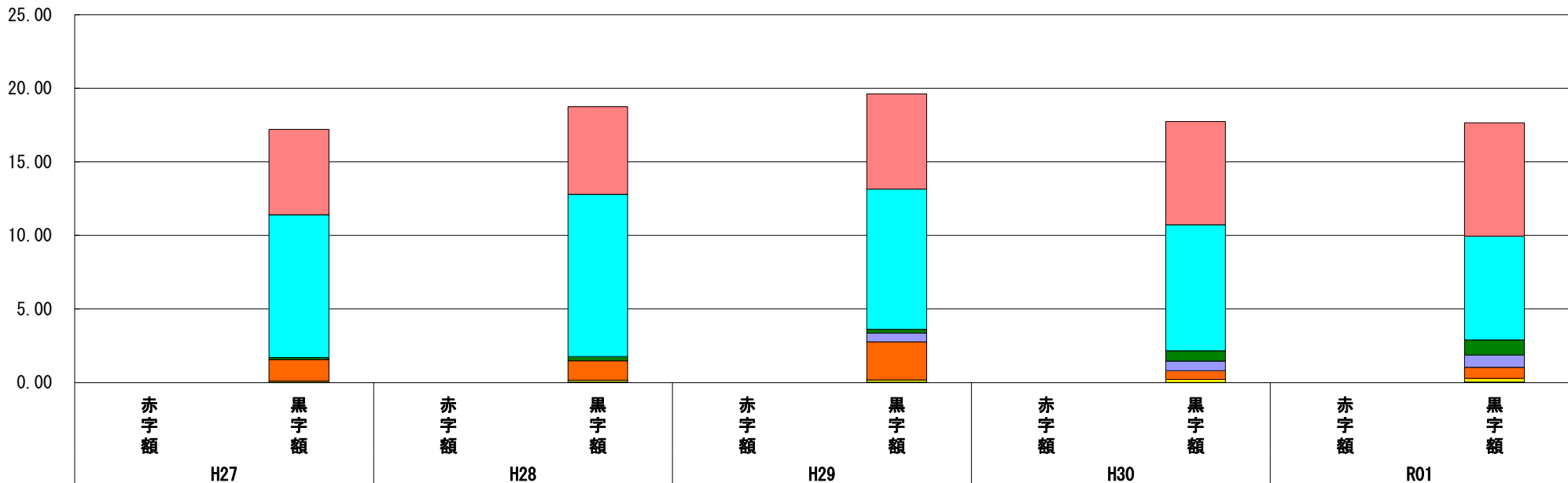
財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており前年とほぼ同額を維持している。
 歳入は地方税が伸びたものの、交付税が普通交付税・特別交付税ともに減少したこと等により、歳入全体では減額となった。また歳出では義務的経費等の増額により、歳出全体では増額となった。その結果、前年度と比較し実質収支額は156百万円余の減額、実質単年度収支は53百万円余の減額となり、標準財政規模比ではそれぞれ7.05ポイント、△1.54ポイントとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		5.81	5.96	6.46	7.01	7.71
一般会計		9.70	11.03	9.54	8.56	7.04
介護保険特別会計		0.15	0.28	0.26	0.70	1.03
下水道事業会計		-	-	0.60	0.66	0.84
国民健康保険特別会計		1.44	1.32	2.57	0.60	0.76
病院事業会計		0.09	0.12	0.16	0.20	0.24
交通・火災災害共済事業特別会計		0.03	0.04	0.02	0.00	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新市発足以降、本市の一般会計及び特別会計はともに実質収支の赤字に転じたことはなく、また、公営企業会計においても剰余金等があることから赤字には至っていない。

分母となる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額が108百万円余の大幅な減額、普通交付税が合併による財政優遇措置の終了に伴う段階的な縮減等により20百万円余の減額となったこと等により、全体としては前年度比較で41百万円余の減額であった。

一般会計は前年度と比較し、実質収支額が減額となったことを受け、実質収支比率は対前年度で1.52ポイント下回る結果となった。

水道事業会計は資本的支出の増額のため、対前年度0.70ポイントの増となっている。

国民健康保険特別会計の実質収支額は前年度決算額61百万円に対し、令和元年度決算額77百万円余となったことにより、対前年度0.16ポイントの増となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は前年度決算額71百万円余に対し令和元年度決算額104百万円余となったことにより、対前年度0.33ポイントの増となっている。

病院事業会計は流動負債額がなく流動資産額のみで決算額となっているため、安定した経営と考えられる。対前年度0.04ポイントの増となる結果となっている。

交通・火災災害共済事業特別会計の実質収支額は共済見舞金等の支出実績額が支出見込額を下回ったことによるものであり、安定した経営内容であるといえる。

その他の会計についても基本的には一般会計からの繰入金等により、実質収支額の赤字はないものとなっている。

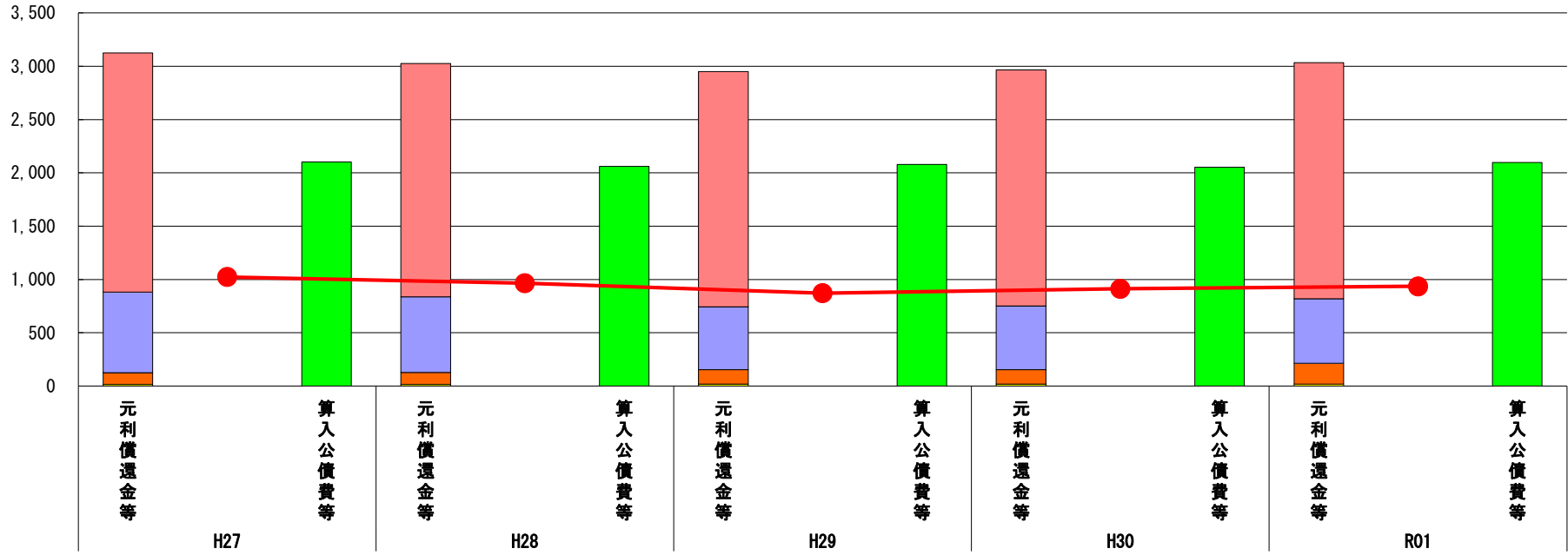
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,245	2,188	2,207	2,213	2,214
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		756	710	591	598	605
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	112	136	137	197
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	17	17	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,103	2,060	2,080	2,053	2,098
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,023	965	871	912	935

分析欄

元利償還金は旧合併特例事業債等の元利償還金が増額となったことから、前年度比較で百万円の増額となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は簡易水道特別会計への償還に対する繰入金が増額となったことから、前年度比較で7百万円の増額となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の元利償還金が大幅に増額となったことから、前年度比較で60百万円の増額となった。

また、控除財源については、道路橋りょう費の元利償還金の減に伴う事業費補正の減少があったが、合併特例債など災害復旧費等に係る基準財政需要額等が増加したため、全体として45百万円余の増額となった。

これらの結果から実質公債費比率は、単年度の数値では増加へと転じたが、3ヶ年平均により、前年同率となった。しかし、今後も標準財政規模の縮小や、公債費の増加などが見込まれることから、数値のさらなる増加が予想されるため、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用していない。

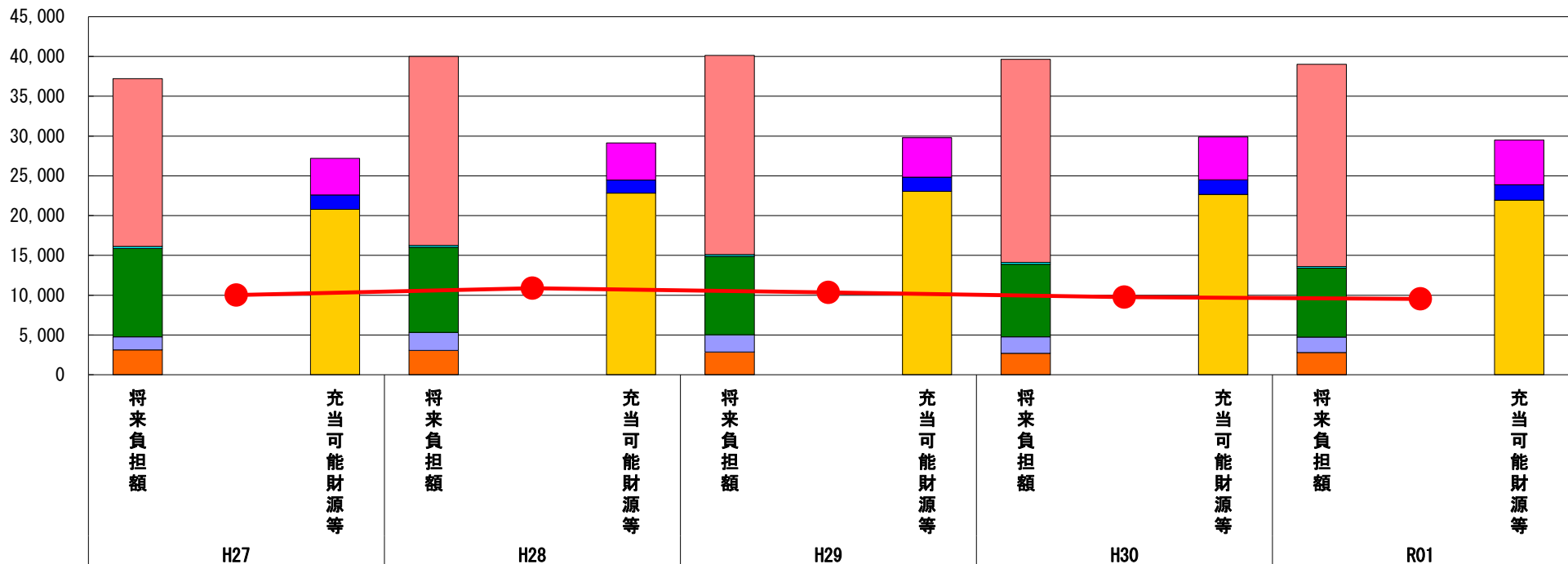
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,094	23,732	25,009	25,521	25,412
	債務負担行為に基づく支出予定額		261	246	231	216	200
	公営企業債等繰入見込額		11,076	10,701	9,862	9,123	8,671
	組合等負担等見込額		1,667	2,277	2,167	2,059	1,938
	退職手当負担見込額		3,104	3,044	2,851	2,708	2,796
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	8	6	3	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,601	4,675	4,965	5,373
充当可能特定歳入			1,814	1,638	1,774	1,860	1,944
基準財政需要額算入見込額			20,792	22,821	23,053	22,654	21,942
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,007	10,874	10,334	9,742	9,534

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、学校給食センター整備事業、市民総合体育館トレーニングルーム整備事業等の終息により市債の借入額が減額となったことから、前年度比較で109百万円の減額となった。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業における（準元利償還金/元金償還金）の率が減少したことなどから前年度比較で452百万円の減額となった。

組合等の負担見込額は、東山梨行政事務組合の施設建設費の負担減などにより、121百万円の減額となった。

退職手当負担見込額は、算定対象職員数が増加した結果、前年度比較で88百万円の増額となった。

設立法人等の負担額等負担見込額は損失補償付債務残高が減少したため、前年度比較で1百万円の減額となった。

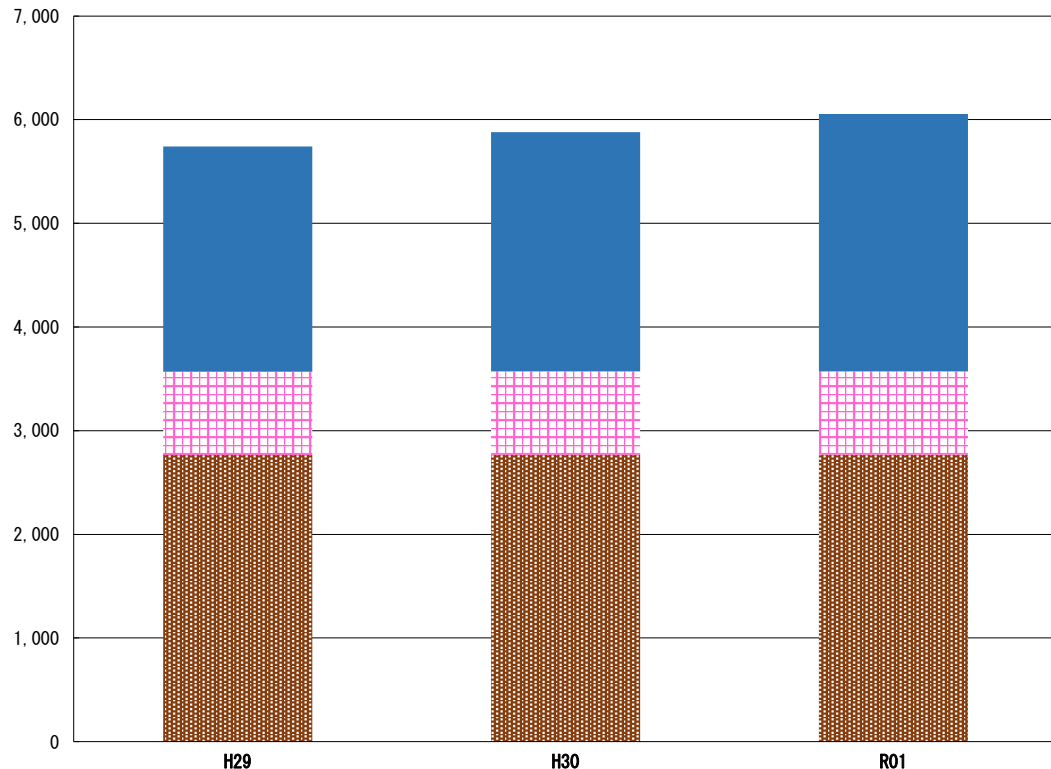
充当可能財源等は、充当可能基金がふるさと輝き基金などの増額により226百万円の増額、充当可能特定歳入が都市計画事業に係る地方債残高の増により84百万円の増額、基準財政需要額算入見込額が合併特別債及び臨時財政対策債の地方債現在高の減により、712百万円の減額となり、全体としては402百万円の減額となった。

これらの結果、将来負担比率は昨年度に引き続き減少傾向を示し、前年度から1.3%改善された。しかし、今後標準財政規模の縮小や、公債費の増加などが見込まれることにより、数値の更なる悪化が予想されるため、安全領域を堅持しつつ

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,766	2,767	2,768
減債基金		803	804	804
その他特定目的基金		2,173	2,308	2,483
地域振興基金		1,357	1,307	1,257
ふるさと輝き基金		310	490	700
地域福祉基金		453	453	453
若者定住促進支援基金		24	26	27
太陽光発電施設等整備基金		13	16	19
基金残高合計		5,742	5,879	6,054

令和元年度

山梨県山梨市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び減債基金は基金利子により増額となり、その他特定目的基金については、主に地域振興基金が50百万円の取崩しを行い減額、ふるさと輝き基金が180百万円の増額するなど基金全体として137百万円の増額となった。

(今後の方針)

平成27年度以降、各種大型普通建設事業が計画されているため、その財源として借り入れた地方債の償還金に伴い、財政調整基金の取り崩しによる一般財源の確保が余儀なくされる。

今後は新規の借入額を元金償還額以下に抑えるという従来の方針を徹底し、地方債残高の低減を進める。

財政調整基金

(増減理由)

預金利子による増額。

(今後の方針)

令和2年度までは各種大型普通建設事業が計画されていることから投資的経費が増加することとなり、その財源として借り入れた地方債の償還金も増加していくと見込まれ、財政調整基金の取り崩しによる一般財源の確保が余儀なくされる。

令和3年度以降は新規の借入額を元金償還額以下に抑える、従来の方針に戻し、地方債残高の低減を進める。

減債基金

(増減理由)

預金利子による増額。

(今後の方針)

各種大型の普通建設事業により財政調整基金の取り崩しが余儀なくされるが、地方債発行を抑制することで、減債基金の取り崩しは避けたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

その他特定目的金については、各基金の設置目的を鑑み、条例上積立が定められているものについては条例に沿って予算化して積立を行う。

(増減理由)

その他特定目的基金は、主に地域振興基金を50百万円取り崩したので減額、ふるさと輝き基金は714百万円積立し、504万円取り崩したので210百万円増額するなど全体として175百万円の増額となった。

(今後の方針)

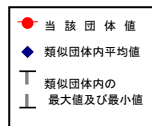
地域振興基金については、新市まちづくり計画の期間が終了となる令和元年度までに上限額まで旧合併特例事業債を活用して積み立てており、既に積み立てている分については、従来計画の通り、元利償還が完了している範囲内で取り崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

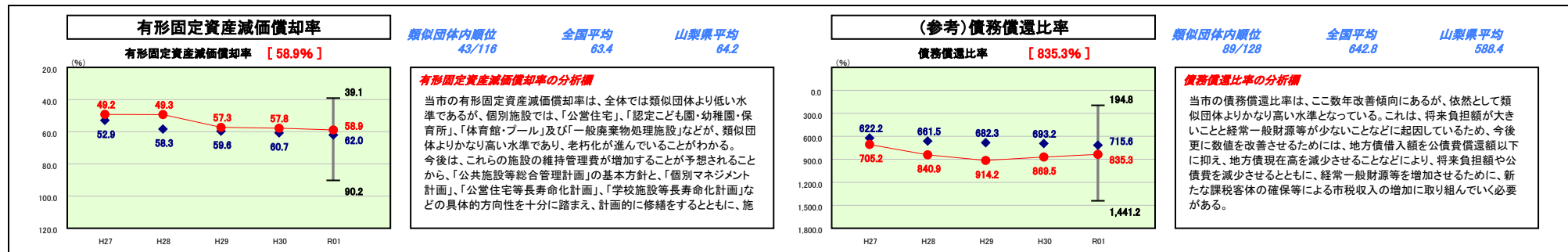
令和元年度

山梨県山梨市

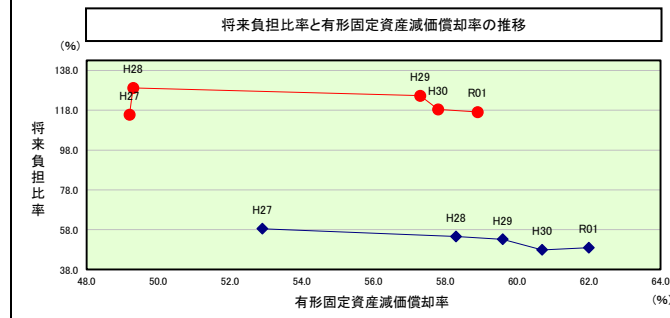
人口	34,556	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,345	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	20,327,561	千円	将来負担比率	117.1	%
歳出総額	19,486,013	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	709,570	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,065,696	千円			
地方債現在高	25,412,003	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



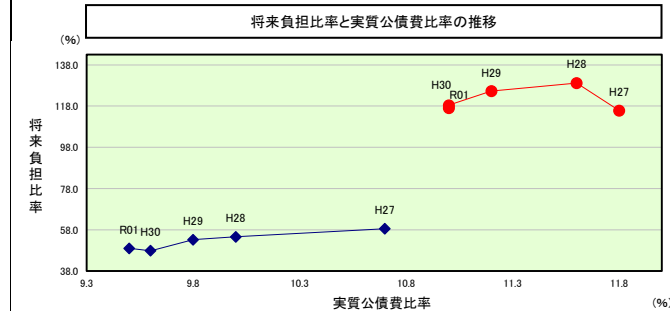
分析欄

将来負担比率は、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額及び地方債現在高などの減少や充当可能基金の増加により減少傾向にあるが、依然として類似団体と比べて高い水準となっている一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準となっている。今後、将来負担比率については、更なる数値の改善を図るため、地方債現在高の減少や充当可能基金の確保に取り組むとともに、有形固定資産減価償却率については、個別施設において、類似団体より比率がかなり高く、老朽化が進んでいる施設もあるため、各個別計画の具体的方向性を踏まえ、計画的な修繕を行うとともに、施設の統廃合・更新・除却などを行うことにより、老朽化対策に取り組み、数値の抑制を図っていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	115.8	129.2	125.3	118.4	117.1
	有形固定資産減価償却率	49.2	49.3	57.3	57.8	58.9
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.3	59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は減少傾向にあるが、実質公債費比率は単年度数値が上昇傾向となっており、どちらの数値も類似団体と比較して高い水準となっている。今後、将来負担比率については、地方債現在高の減少や充当可能基金の確保に取り組むことにより、更なる数値の改善を図っていく。実質公債費比率については、元利償還金や一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の増加などにより、今後数値の上昇が予想されるため、地方債新規発行額の抑制や市税収入の増加などによる標準財政規模の増加などに取り組むことにより、数値の抑制及び改善を図っていく。

(参考)

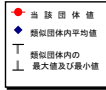
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	115.8	129.2	125.3	118.4	117.1
	実質公債費比率	11.8	11.6	11.2	11.0	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

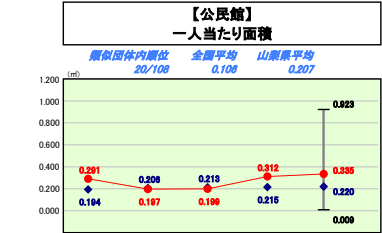
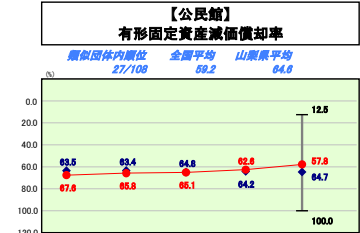
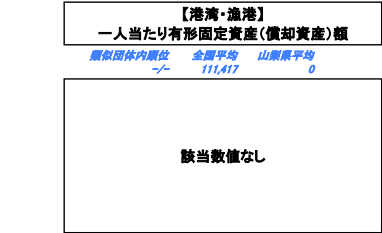
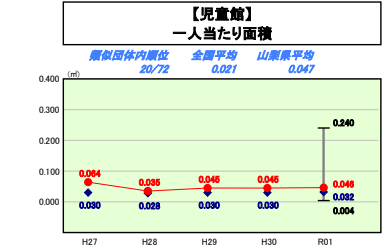
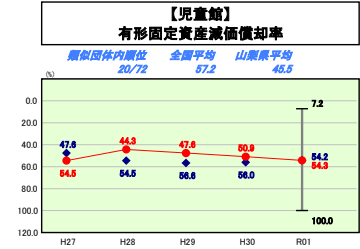
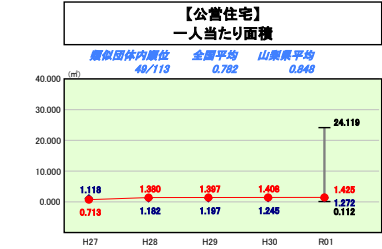
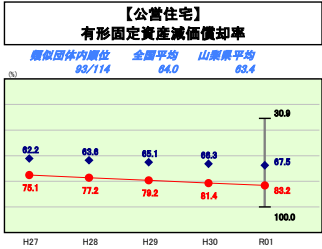
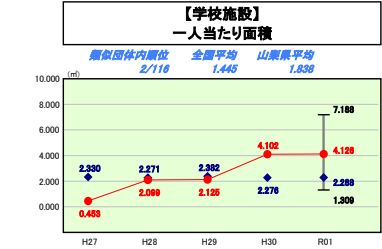
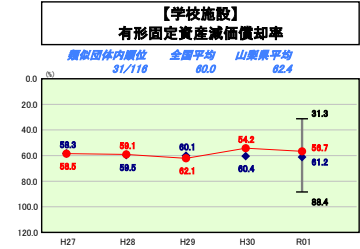
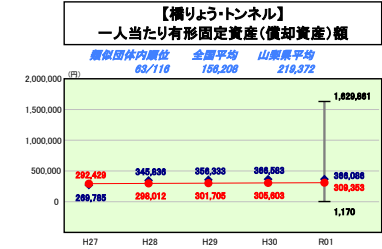
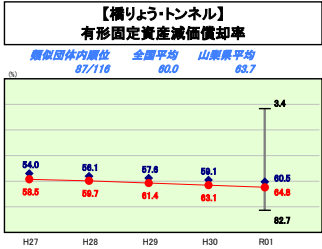
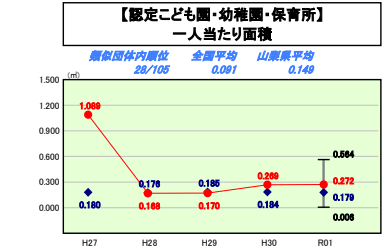
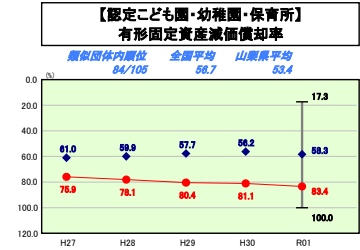
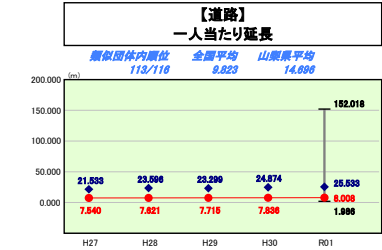
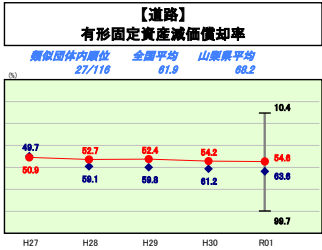
令和元年度

山梨県山梨市

人口	34,656	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,345	人(92.11歳)	道庁実赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	20,327,581	千円	将来負担比率	117.1	%
歳出総額	19,496,013	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実収支	709,570	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,065,696	千円			
地方債現在高	25,412,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「公営住宅」、「認定こども園・幼稚園・保育所」などであり、老朽化が進んでいるため、今後維持管理経費の増加が懸念されることである。ただし、「保育所」については、平成25年度までに年次計画により、耐震・大規模改修を完了しており、適切な日々の修繕を行っているため、使用する上での問題は無い。「公営住宅」については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、今後計画的に修繕を行うことにより、老朽化対策に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

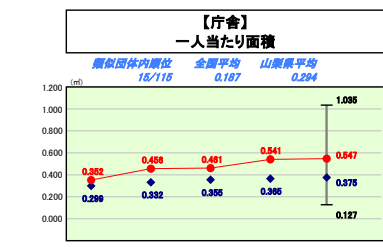
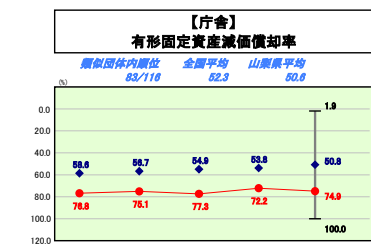
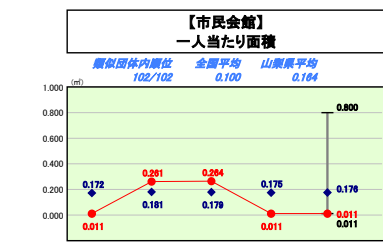
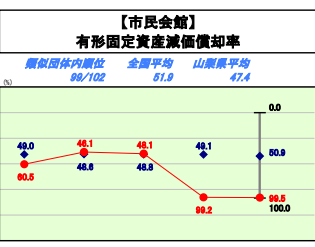
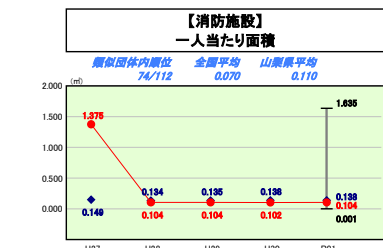
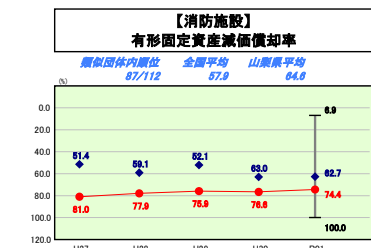
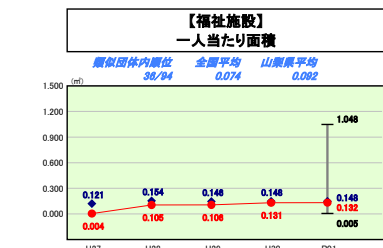
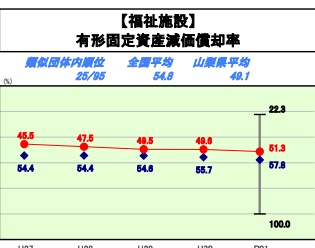
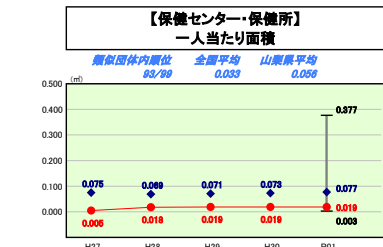
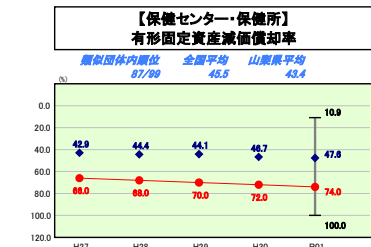
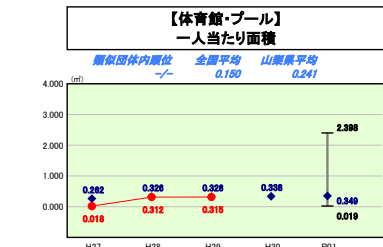
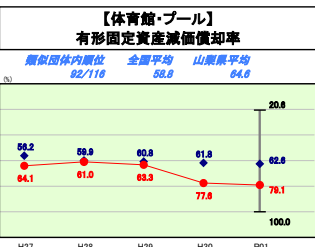
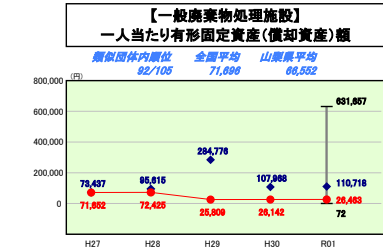
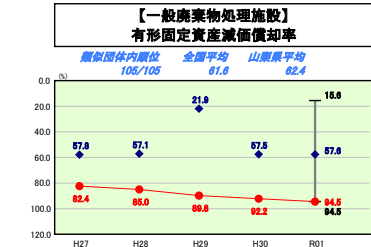
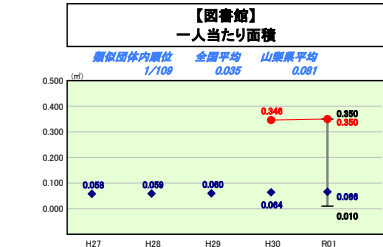
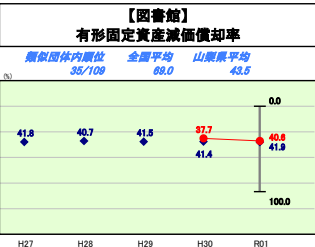
令和元年度

山梨県山梨市

人口	34,656	人(92.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,345	人(92.11万人)	通算実赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	20,327,581	千円	将来負担比率	117.1	%
歳出総額	19,496,013	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	709,570	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,065,696	千円			
地方債現在高	28,412,000	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっていく施設は、「体育館・プール」、「市民会館」、「一般廃棄物処理施設」、「消防施設」などであり、老朽化が進んでいるため、今後維持管理経費の増加が懸念されるところである。ただし、「市民会館」については、平成27・28年度に前棟・大規模改修を行っており、適切に日々の修繕を行っているため、使用する上での問題は無い。「一般廃棄物処理施設」のし尿処理施設については、現在下水道投入方式への大規模改修を検討しており、「消防施設」については、消防団の再編計画を進める中で、計画的に消防詰所の建て替えに取り組んでいる。また、今後は各施設とも「公共施設等総合管理計画」の基本方針と、「個別マネジメント計画」や「学校施設等長寿命化計画」の具体的方向性を十分に踏まえ、計画的な修繕を行うとともに、施設の統廃合・更新・除却などを行うことにより、老朽化対策及び数量の適正化に取り組んでいく。